令和元年度　事 業 報 告 書

（自平成３１年４月１日至令和２年３月３１日）

県下全ての単位会の活動が円滑に遂行できるような支援策を積極的に推進するとともに法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置いた業務支援に努めた。

事業内容の概要は次のとおりである。

１．　税知識の普及と納税意識の高揚を目的とする事業

（１）大規模法人税務研修会の開催

福岡県内に所在する大規模法人（資本金が１億円以上の法人、支店法人を含む。）を対象に、２月上旬に久留米市、北九州市及び福岡市の３地区において「大規模法人税務研修会」を開催した。

細部は、附属明細書「１　税知識の普及等関係」のとおり。

（２）租税教育活動の指導・支援

福岡県法人会連合会（以下「県連」という。）青年部会連絡協議会（以下「青連協」という。）は、租税教育活動に係る能力向上を図るため九州北部法人会連合会（以下「九北連」という。）青連協が開催した「租税教育研修会」に参加した。

また、全国の法人会青年部会の租税教育活動状況を研修するため「全国青年の集い（大分大会)」に参加した。

なお、その大会において九北連代表の東福岡法人会青年部会の租税教育活動発表が優秀賞を受賞した。

（３）「税に関する絵はがきコンクール」活動の指導・支援

県連女性部会連絡協議会（以下「女連協」という。）は、全国の法人会女性部会の絵はがきコンクールの実施状況を研修するため「女性フォーラム（富山大会)」に参加した。

また、主に小学校高学年生を対象とした「税に関する絵はがきコンクール」への応募作品を、各単位会の役員や福岡国税局幹部の方に審査いただいた。この結果を基に九北連女連協では「全国法人会総連合（以下「全法連」という。）女連協会長賞」及び「九北連会長賞」並びに今年度から新設した「福岡国税局長賞」を選考した。さらに、県連女連協では「県連会長賞」及び「県連女連協会長賞」並びに今年度から新設した「福岡県知事賞」を選考し、それぞれ表彰した。

（４）税に関する広報等

ア　新聞広告

納税意識の高揚と納税の普及促進を図るため、１１月に国税庁が実施している「税を考える週間」並びに２月の「確定申告」の時期に併せて掲載した。

イ　ラジオＣＭ

「税を考える週間」に併せて、全法連作成のラジオＣＭを放送するとともに、青連協会長によるラジオインタビューを放送した。

ウ　ホームページ

県連のホームページにおいて、消費税の軽減税率制度、ｅ－ＴＡＸ、確定申告、地方税ポータルシステム及び税制提言並びに絵はがきコンクール優秀作品などの各種情報を掲載した。

エ　広告塔

広告塔建替に係る費用として、県下３法人会に対して１００万円の補助を行った。

オ　交通広告

「税を考える週間」に併せて、福岡市営地下鉄、西鉄電車並びに JR 九州の交通機関に中吊り広告を行った。

２．税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

（１）税制改正提言の取りまとめ

各単位会からの要望を整理し、県連の税制委員会において協議のうえ、県連としての要望書を全法連に提出した。

（２）国会議員・県知事等への要望活動

全法連主催「全国大会（三重大会）」で採択された「平成元年度税制改正に関する提言」に基づき、２１名の地元国会議員並びに２０の地方自治体に対して県連会長、各単位会会長及び税制委員長が主体となって要望活動を実施した。

細部は、附属明細書「２　税制改正要望関係」のとおり。

３．地域企業の健全な発展と地域社会への貢献を目的とする事業

（１）法人会講演会の開催

単位会会員及び一般市民を対象にした「法人会講演会」を福岡市で開催した。

細部は、附属明細書「３　法人会講演会」のとおり。

（２）チャリティー寄金

古賀市のゴルフクラブで法人会・大同生命チャリティゴルフ大会を開催し、その参加者から募金していただいた。この募金については、西日本新聞民生事業団の社会福祉資金に寄託した。

（３）佐賀県の豪雨被害に係る被災地支援活動

令和元年８月の前線に伴う大雨により被災された佐賀県下の一般市民の方々を支援するため、福岡県下法人会から集めた義援金２，２９１，２４９円を日本赤十字社佐賀県支部に寄託した。

４．法人会が行う税を巡る諸環境並びに地域の経済社会環境の整備改善等の各種事業を支援する事業

（１）助成金運営事業

ア　全法連からの事務委託を受けて県下単位会が行う助成金申請・実績報告の取りまとめを行った。

イ　助成金運営事業が適正かつ円滑に行われるよう次の委員会や単位会事務局を対象とした研修会等を開催した。

㈀ 税制委員会、広報委員会、事業研修委員会、県連専務理事等会議及び青連協・女

連協の連絡協議会を開催した。

(ｲ) 行政庁に提出する定期提出書類や決算書類の作成に係る個別相談会、県連・単位会に対する監事監査や福岡県による立入検査などの主な指摘事項に関する研修会を開催した。

研修会の細部は、附属明細書「４　研修等の実施」のとおり。

（２）節電対策への取り組み

県連女連協において全法連との連携の下、節電対策「いちごプロジェクト」を引き続き実施した。

（３）立入検査の確認

福岡県による立入検査の状況を収集し、他法人会の受検に係る準備を万全にするためその情報を共有した。

受検状況は、附属明細書「５　福岡県立入検査」のとおり。

５．単位会の充実発展に資する事業

（１）県連補助金の配賦

単位会の運営資金の補助金として合計１，２８０万円を配賦した。

（２）委員会の開催

ア　総務委員会において、働き方改革や事務局強化に向けた財政支援策等を説明するとともに事務局に対する積極的な関与を依頼した。

イ　税制委員会において、各単位会からの税制改正要望を取りまとめ、全法連に要望した。

ウ　広報委員会において、各単位会保有の広告塔に対する県連補助及び今年度実施した交通広告について説明した。

エ　事業研修委員会において、自主点検チェックシートの推進に向けた取組みについて説明した。

オ　組織委員会において、役員による会員加入勧奨や会員増強施策の実施などについての意見交換を行った。

法人会の会員数の細部は、附属明細書「６　法人会の会員数（全国・県下)」のとおり。

カ　厚生委員会において、福利厚生制度の推進状況について説明するとともに各協力会社の奨励策などに引き続き協力し、福利厚生制度の充実と拡大を目指すことなどについての意見交換を行った。

（３）職員研修会の開催

単位会事務局の業務を円滑に行うため県連及び３地区において研修会を開催した。

細部は、附属明細署「７　職員研修会」のとおり。

（４）事務局バックオフィス集中化検討部会の開催

単位会事務局の働き方改革に沿った事務量の軽減化を図るため、「事務局バックオフィス集中化検討部会」を開催した。

（５）青連協ゴルフコンペの開催
　県下の青年部会員同士の親睦と交流を図るために青連協親睦ゴルフ大会を若宮市のゴルフクラブで開催した。

（６）関連団体との連携
ア　福岡国税局との意見交換
イ　九州北部税務関連団体連絡協議会総会への参加
ウ　九州域内専務理事会議への参加

（７）単位会行事への参加
ア　創立５０周年記念行事（福岡中部法人会）
イ　創立５０周年記念行事（博多法人会）
ウ　女性部会創立３０周年記念行事（東福岡法人会）
エ　女性部会創立２０周年記念行事（大牟田法人会）
オ　夏の夕べ（若松法人会）
カ　地域と会員の集い（八幡法人会）
キ　クイズで学ぶ『税』＆チャリティコンサート（門司法人会）
ク　女性部会創立３０周年記念行事（門司法人会）
ケ　青年部会創立３０周年記念行事（博多法人会）

６．単位会会員の福利厚生の向上に資することを目的とする事業

（１）保険取扱３社の保険制度の普及推進
　単位会会員の福利厚生を充実させる目的で組織、厚生合同委員会及び福利厚生制度推進連絡協議会を開催した。
　年度加入率の推移は、附属明細書「８福利厚生関係」（年度加入率の推移）」のとおり。
ア　経営者大型保障制度の状況
　県連としての累積収入保険料（平成３１年４月～令和２年３月）は、対前年比１０１．２％となっている。
　また、経営者大型保障制度の役員加入率は、令和２年３月末現在では、９９．１％を達成することができた。
イ　ビジネスガードの状況
　県連としての累積収入保険料（平成３１年４月～令和２年３月）は、対前年比１０７．８％となっている。
ウ　がん保険制度の状況
　県連としての累積収入保険料（平成３１年４月～令和２年３月）は、対前年比９８．６％となっている。

（２）想いをつないで５０年『会員企業を守りたい』キャンペーンの推進
　「１社でも多くの企業を守りたい」という福利厚生制度創設時の理念のもと、協力会社の連携強化により福利厚生制度の更なる充実と制度加入企業の増加を図るため推進会議を開催した。

（３）貸倒保障制度（取引信用保険）の普及推進

単位会会員の経営支援サービスの一環として、三井住友海上火災保険(株)と締結している貸倒保障制度（取引信用保険）について総務委員会で協議し、その普及推進を図った。

令和元年度末現在の加入者数は３７社となっている。

（４）事務手数料収入による助成金

手数料収入は引き続き好調を維持しており、全法連から単位会への主な助成金等は年々増加している。その推移は、附属明細書「９　助成金等の推移」のとおり。

７．諸会議の開催状況

附属明細書「１０　諸会議」のとおり。

附　属　明　細　書

１．税知識の普及等関係

研　修　内　容　等	開 催 状 況 等
大規模法人税務研修会 内容 ・調査査察部長講話 「税務行政の現状と将来像」 ・令和元年度税制改正の概要 ・消費税の軽減税率に対応した申告書作成 ・国税局からのお願い 講師 福岡国税局　調査査察部長ほか	開催年月日及び開催場所 ・筑後地区：令和２年２月３日（月） 場所：ハイネスホテル久留米 ・北九州・筑豊地区：令和２年２月５日（水） 場所：ステーションホテル小倉 ・福岡地区：令和２年２月６日（木） 場所：西鉄グランドホテル 参加申込者（３ヶ所合計） 会　員：９３社、１２７名 非会員：２３社、　３０名

２．税制改正要望関係

（１）国会議員　(敬称略)

要　望　先		実施法人会	要　望　先		実施法人会
衆議院議員	井上貴博	博　　多	衆議院議員	濵地雅一	県　　連
衆議院議員	鬼木　誠	福岡中部	衆議院議員	山内康一	県　　連
衆議院議員	古賀　篤	福岡西部	衆議院議員	稲富修二	県　　連
衆議院議員	宮内秀樹	東 福 岡	衆議院議員	城井　崇	小　　倉
衆議院議員	原田義昭	筑　　紫	参議院議員	古賀之士	福岡西部
衆議院議員	鳩山二郎	久 留 米	参議院議員	松山政司	福岡中部
衆議院議員	藤丸　敏	大 牟 田	参議院議員	髙瀬弘美	博　　多
衆議院議員	麻生太郎	飯　　塚	参議院議員	下野六太	博　　多
衆議院議員	三原朝彦	八　　幡	参議院議員	大塚敏志	八　　幡
衆議院議員	山本幸三	小　　倉	参議院議員	野田国義	八　　女
衆議院議員	武田良太	田　　川			

以上２１名

（2）地方自治体

要　望　先	実施法人会	要　望　先	実施法人会
福岡県　　知事・議長	県　　連	桂川町　　町長・議長	飯　　塚
福岡市　　市長・議長	博　　多	久留米市　市長・議長	久 留 米
糸島市　　市長	福岡西部	朝倉市　　市長・議長	甘木朝倉
筑紫野市　市長	筑　　紫	大川市　　市長・議長	大川三潴
大野城市　市長	筑　　紫	八女市　　市長・議長	八　　女
直方市　　市長・議長	直　　方	大牟田市　市長・議長	大 牟 田
田川市　　市長	田　　川	北九州市　市長・議長	小　　倉
田川郡村長会会長	田　　川	行橋市　　市長・議長	行　　橋
飯塚市　　市長・議長	飯　　塚	苅田町　　町長・議長	行　　橋
嘉麻市　　市長・議長	飯　　塚	豊前市　　市長・議長	行　　橋

以上　２０自治体

３．法人会講演会

講　演　内　容	開催年月日	参加者数
演題：「激動する国際情勢と日本の安全保障」 講師：小川　和久氏 場所：ソラリア西鉄ホテル福岡	令１．７．２５	会員３５０名 一般　７１名 合計４２１名

４．研修等の実施

研　修　内　容　等	開催年月日	参加法人会 (参加者数)
定期提出書類等作成の個別相談会 講師：税理士法人　東京会計グループ 　　　　税理士　　　米満　まり　氏 場所：県連会議室	令１．６．１７ 令１．６．１９	１３法人会 （１８名）
統合プラットフォーム研修会 講師：全法連　牧田　孝祐　氏 　　　　　　　滝澤　壯行　氏 場所：サンセルコ	令１．１１．２０	１６法人会 （２７名）
監事監査及び定期提出書類に関する研修会 講師：税理士法人　東京会計グループ 　　　　税理士　　　米満　まり　氏 場所：福岡大同生命ビル大会議室	令１．１２．１９	１８法人会 （３２名）
決算書類等作成の個別相談会 講師：税理士法人　東京会計グループ 　　　　税理士　　　米満　まり　氏 場所：県連会議室	令２．３．１６ 令２．３．１９	１１法人会 （１６名）

５．福岡県立入検査

受　検　年　月　日	受 検 法 人 会
令和1年１１月１５日	行橋法人会
令和1年１１月２９日	小倉法人会
令和1年１２月１１日	大川三潴法人会
令和1年１２月１３日	田川法人会
令和1年１２月１８日	博多法人会
令和1年１２月２５日	大牟田法人会

６．法人会の会員数（全国・県下）

各年度１２月末現在

		令和１年度	平成３０年度	平成２９年度
全国	所管法人数	2,124,998 社	2,103,758 社	2,093,367 社
	会員数	757,475 社	768,941 社	778,104 社
	加入率	35.6%	36.6%	37.1%
	会員数対前年増減	△　11,466 社	△　9,163 社	△　12,625 社
県下	所管法人数	101,180 社	96,221 社	93,680 社
	会員数	29,619 社	29,930 社	30,094 社
	加入率	29.3%	31.1%	32.1%
	会員数対前年増減	△　311 社	△　164 社	△　326 社

７．職員研修会

研　修　内　容　等	開催年月日	参加法人会 (参加者数)
県連主催 ・効率的な加入勧奨について ・会員の異動時の対応について ・会員証の有無について ・全法連プラットフォームの使用、活用状況 ・周年記念行事の積立金について ・就業規則について ・処遇（昇給等）の件について	令和1．7．5	１７法人会 （２５名）
北九州・筑豊地区（主管：行橋法人会） ・法人会事業及び事務についての疑問点等 ・統合プラットフォームの活用について ・会員の退会防止策 ・研修会や講演会の参加証の発行について ・絵はがきコンクールの入賞者への賞状作成	令和 1. 12. 17	８法人会 （１２名）
福岡地区（主管：博多法人会） ・法人会事務の情報交換等	令和 1. 12. 18	５法人会 （１１名）
筑後地区（主管：久留米法人会） ・研修会、セミナー等についての意見交換	令和 1. 12. 19	５法人会 （６名）

８．福利厚生関係（年度加入率の推移）

制 度 種 別 (会員数:12 月末)	令和１度加入率(%) （29,619）	平成30年度加入率(%) （29,930）	対前年比 (ポイント)	取扱会社
大型保障制度	26.10	26.26	－0.16	大同生命/AIG
ビジネスガード	30.65	29.58	＋1.07	AIG
がん保険制度	15.72	15.64	＋0.08	アフラック

９．助成金等の推移

（円）

	令和１年度	平成３０年度	平成２９年度
助成金Ａ	265,991,200	248,809,800	235,010,400
ガバナンス強化支援	900,000	900,000	900,000
公益社団事務負担支援	1,800,000	1,800,000	1,800,000
事務局強化支援	3,600,000	－	－
余剰金に係る追加分	11,868,300	8,702,000	11,330,300
合　　計	284,159,500	260,211,800	249,040,700

１０．諸会議

開催年月日	曜	開　催　会　議	開催場所
平成31.4.18	木	県連　臨時組織委員会	県連会議室
4.19	金	九北連 青連協役員会及び租税教育研修会	八仙閣
4.25	木	全法連 法人会女性フォーラム（富山大会）	富山市
令和1.5.24	金	県連 正副会長会議	県連会議室
5.30	木	県連 女連協役員会	県連会議室
6. 7	金	県連 税制委員会	福新楼
6.14	金	県連 第７回定時総会・理事会及び青・女連協定時連絡協議会	ソラリア西鉄ホテル
6.21	金	県連 「想いをつないで５０年『会員企業を守りたい』キャンペーン」推進会議	６階会議室
7.29	月	九北連 事務局会議	県連会議室
8. 2	金	全九州 第６回青年部会連絡協議会	長崎市
8. 8	木	県連 第１回広報委員会	ソラリア西鉄ホテル
8.19	月	県連 第１回事業研修委員会	ソラリア西鉄ホテル
8.30	金	九北連 定時総会 青・女連協定時連絡協議会	西鉄グランドホテル
9. 4	水	県連 第１回総務委員会	ソラリア西鉄ホテル
9.17	火	県連 第１回組織・厚生合同委員会及び福利厚生制度推進連絡協議会	西鉄グランドホテル
9.25	水	県連 第１回専務理事等会議	ソラリア西鉄ホテル
10. 3	木	全法連 法人会全国大会（三重大会）	津市
10.17	木	県連 青年部会健康経営勉強会	６階会議室
10.28	月	九州域内 専務理事会議	沖縄市
10.30	水	県連 第２回女連協役員会	県連会議室
11. 8	金	全法連 法人会全国青年の集い（大分大会）	大分市
11.12	火	九北連 組織・厚生合同連絡協議会	長崎市
12. 5	木	県連 青連協・女連協合同正副会長会議	県連会議室
令和2.1.15	水	県連 第１回事務局バックオフィス集中化検討部会	県連会議室
1.27	月	県連 第２回専務理事等会議	ソラリア西鉄ホテル
1.28	火	県連 第２回青連協・女連協周年行事合同実行委員会	県連会議室
1.31	金	九北連 事務局会議	県連会議室
2.12	水	県連 青連協役員会	八仙閣
2.17	月	県連 第２回事業研修委員会	県連会議室
2.19	水	県連 第２回厚生委員会及び福利厚生制度推進連絡協議会	ホテルオークラ
2.21	金	九北連 女連協役員会	ソラリア西鉄ホテル
2.25	火	県連 第２回広報委員会	県連会議室
2.27	木	県連 第２回組織委員会	県連会議室
3. 3	火	県連 第２回総務委員会	県連会議室
3.25	水	県連 第３回青連協・女連協周年行事合同実行委員会	県連会議室